

社会資本総合整備計画														防災・安全交付金		令和05年12月21日	
計画の名称	自然災害に備え安全・安心のまちづくり（防災・安全）【第2期】																
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当				
交付対象	高知市																
計画の目標	本市は、最大でマグニチュード9.0、震度6弱～7の南海トラフ地震の発生が予測されており、著しい地震被害が生ずるおそれがある東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されている。 そのため、下水道施設の重要度に応じて計画的な耐震・耐津波化を図る『防災対策』と、下水道施設が被災しても下水機能を確保することで被害の最小化を図る『減災対策』により、南海トラフ地震へ備える。 また、昭和20年代より整備されてきた下水道施設は老朽化が進行しており、今後更なる老朽化の進行が見込まれることから、下水道施設の計画的な点検・調査・改築による予防保全型の施設管理により、持続的な下水道の機能確保を図る。																
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		13,636	A	13,616	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0.14	%		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2末	R5末	R7末
1	総合地震対策事業に基づき、重要な幹線等の耐震化達成率を59.3%(R2末)から77.3%(R7末)に促進する。			
	下水道総合地震対策計画に位置づけられた、重要な幹線等の管渠の耐震化の割合。 重要な幹線等の耐震化率（％）＝（耐震性能が確保済及び耐震化工事済の重要な幹線等の管渠延長（m））／（重要な幹線等の管渠延長(m））	59%	72%	77%
2	ストックマネジメント計画に基づき、改築・更新着手率を0.0％（R2末）から93.7％（R7末）に促進する。			
	水再生センター・公共下水道ポンプ場・都市下水路ポンプ場のうち、ストックマネジメント計画に基づく改築・更新を行った機場数の割合。 ストックマネジメント計画に基づく改築・更新着手率（％）＝（改築・更新を行った機場数）／（市が有する機場数 32機場）	0%	90%	93%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	新設	管渠内水位計設置（浸水 対策）	水位計の設置	高知市	■	■	■	■	■	25		-
	A07-002	下水道	一般	高知市	直接	高知市	ポンプ 場	新設	東部排水区 徳谷第二雨 水ポンプ場等（浸水対策 ）	ポンプ場整備	高知市	■	■	■	■	■	555		-
	A07-003	下水道	一般	高知市	直接	高知市	ポンプ 場	改築	中部排水区 下知ポンプ 場（総合地震対策）	ポンプ場整備（土木・建築・ 機械・電気設備）	高知市	■	■	■	■	■	10		策定済
		下水道総合地震対策事業計画																	
	A07-004	下水道	一般	高知市	直接	高知市	管渠（ 雨水）	新設	長浜排水区 南浦排水分 区雨水管渠整備等（浸水 対策）	雨水管渠整備等	高知市	■	■	■	■		310		-
	A07-005	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	-	施設計画の見直し	施設計画の見直し	高知市	■	■	■	■	■	1,640		-
	A07-006	下水道	一般	高知市	直接	高知市	管渠（ 合流）	改築	下知潮江処理分区 合流 管渠（ストックマネジメ ント）	管渠施設（合流管渠）	高知市		■	■	■	■	1,700		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R03 R04 R05 R06 R07																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	高知市	直接	高知市	管渠（ 汚水）	改築	浦戸湾東部処理区等 分 流管渠（ストックマネジ メント）	管渠施設（分流管渠）	高知市		■	■	■	■	900		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-008	下水道	一般	高知市	直接	高知市	管渠（ 合流）	改築	下知潮江処理分区 中部 合流幹線管渠等（総合地 震対策）	管渠施設（重要な幹線等）	高知市	■	■	■	■	■	640		策定済
		下水道総合地震対策事業計画																	
	A07-009	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	改築	公共下水道ポンプ場・水 再生センター等（総合地 震対策）	ポンプ場・水再生センター（ 機械・電気設備・土木・建築 ）	高知市	■	■	■	■	■	1,496		策定済
		下水道総合地震対策事業計画																	
	A07-010	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	改築	公共下水道ポンプ場・水 再生センター等（ストッ クマネジメント）	ポンプ場・水再生センター（ 機械・電気設備・土木・建築 ）	高知市	■	■	■	■	■	5,530		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
A07-011	下水道	一般	高知市	直接	高知市	終末処 理場	改築	下知潮江処理分区 下知 水再生センター電気設備 更新（ストックマネジメ ント）	受変電設備更新工事（令和 2 年度からの継続事業）	高知市	■					170		策定済	
	下水道ストックマネジメント計画																		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-012	下水道	一般	高知市	直接	高知市	ポンプ 場	改築	都市下水路ポンプ場（ス tockマネジメント）	ポンプ場（機械・電気設備）	高知市	■	■	■	■	■	440		策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-013	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	新設	災害用マンホールトイレ 整備	災害用マンホールトイレ設置	高知市	■	■	■	■	■	200		-	
												小計						13,616		
												合計						13,616		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	高知市	直接	高知市	-	新設	災害時応急復旧資機材整備	災害時応急復旧資機材の購入	高知市	■	■	■			20		-
		下水道施設の耐震・耐津波化による『防災対策』と一体的に実施することで、南海トラフ地震発生時に下水道施設が被災した場合に、下水道機能の確保による被害の最小化が期待される。																	
											小計						20		
											合計						20		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	
配分額 (a)	1,080	1,130	957	683	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,080	1,130	957	683	
前年度からの繰越額 (d)	660	679	794	814	
支払済額 (e)	1,061	1,015	936	868	
翌年度繰越額 (f)	679	794	814	630	
うち未契約繰越額 (g)	384	319	638	443	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	22.07%	17.63%	36.43%	29.61%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	工事における工法検討に不測の日数を要したため 工事期間中の道路交通確保について地元調整に不測の日数を要したため。 工事における工法検討に不測の日数を要したため 工事における工法検討に不測の日数を要したため				

事前評価チェックシート

計画の名称： 自然災害に備え安全・安心のまちづくり （防災・安全）【第2期】

[illegible]